



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 有沢製作所
代表者名 代表取締役社長 有沢 三治
(コード番号：5208 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員 飯塚 哲朗
(TEL：025-524-7101)

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期
決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 24 年 2 月 2 日 に発表しました「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の記載内容に訂正すべき事項がありましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので訂
正後の数値データも送信いたします。

訂正箇所が多岐にわたりますので、参考資料として訂正後の「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信
〔日本基準〕(連結)」を添付いたします。

【１．訂正理由】

平成24年1月4日に決議しました希望退職者の募集に関し、当社の会計処理については、修正後発事象として反映させておりましたが、当該会計処理について、監査法人から開示後発事象として扱う見解が示されたことにより、訂正を行うこととしました。

【２．訂正箇所】

サマリー情報 1 ページ

１．平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（１） 連結経営成績（累計）

（訂正前）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,133	△24.9	△875	—	△63	—	936	248.8
23年3月期第3四半期	29,472	30.9	7	—	429	—	268	—

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 △483百万円（—%） 23年3月期第3四半期 1,675百万円（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>26.75</u>	<u>26.73</u>
23年3月期第3四半期	7.67	7.66

（訂正後）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,133	△24.9	△875	—	△63	—	1,286	379.3
23年3月期第3四半期	29,472	30.9	7	—	429	—	268	—

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 △133百万円（—%） 23年3月期第3四半期 1,675百万円（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>36.75</u>	<u>36.72</u>
23年3月期第3四半期	7.67	7.66

（２） 連結財政状態

（訂正前）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	47,630	<u>35,295</u>	<u>71.1</u>	<u>967.49</u>
23年3月期	50,600	36,015	68.3	987.74

（参考）自己資本 24年3月期第3四半期 33,857百万円 23年3月期 34,565百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	47,630	<u>35,645</u>	<u>71.8</u>	<u>977.50</u>
23年3月期	50,600	36,015	68.3	987.74

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 34,207百万円 23年3月期 34,565百万円

添付資料 1 ページ

添付資料の目次

(訂正前)

(省略)

3. 四半期連結財務諸表 3

(省略)

(3) 継続企業の前提に関する注記 7

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 7

(訂正後)

(省略)

3. 四半期連結財務諸表 3

(省略)

(3) 継続企業の前提に関する注記 7

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 7

(5) 重要な後発事象 7

添付資料 2 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(訂正前)

(省略)

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、221 億 33 百万円（前年同期比 24.9%減）となりました。損益面につきましては、営業損失 8 億 75 百万円（前年同期は 7 百万円の営業利益）、経常損失 63 百万円（前年同期は 4 億 29 百万円の経常利益）、四半期純利益 9 億 36 百万円（前年同期比 248.8%増）となりました。

(訂正後)

(省略)

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、221 億 33 百万円（前年同期比 24.9%減）となりました。損益面につきましては、営業損失 8 億 75 百万円（前年同期は 7 百万円の営業利益）、経常損失 63 百万円（前年同期は 4 億 29 百万円の経常利益）、四半期純利益 12 億 86 百万円（前年同期比 379.3%増）となりました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
(省略)		
特別退職引当金	二	350,000
その他	1,935,049	2,159,321
流動負債合計	10,442,153	9,239,470
(省略)		
負債合計	14,585,376	12,335,070
純資産の部		
株主資本		
(省略)		
利益剰余金	20,578,297	21,301,028
自己株式	△1,523	△1,603
株主資本合計	33,923,315	34,645,967
(省略)		
純資産合計	36,015,286	35,295,363
負債純資産合計	50,600,663	47,630,433

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
(省略)		
(削除)	(削除)	(削除)
その他	1,935,049	2,159,321
流動負債合計	10,442,153	8,889,470
(省略)		
負債合計	14,585,376	11,985,070
純資産の部		
株主資本		
(省略)		
利益剰余金	20,578,297	21,651,028
自己株式	△1,523	△1,603
株主資本合計	33,923,315	34,995,967
(省略)		
純資産合計	36,015,286	35,645,363
負債純資産合計	50,600,663	47,630,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(省略)		
特別損失		
(省略)		
特別退職引当金繰入額	—	350,000
その他	732	84,486
特別損失合計	52,120	434,502
税金等調整前四半期純利益	626,666	1,130,142
法人税等	350,625	81,155
少数株主損益調整前四半期純利益	276,041	1,048,986
少数株主利益	7,687	112,865
四半期純利益	268,354	936,121

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(省略)		
特別損失		
(省略)		
リース解約損	—	65,244
その他	732	19,241
特別損失合計	52,120	84,502
税金等調整前四半期純利益	626,666	1,480,142
法人税等	350,625	81,155
少数株主損益調整前四半期純利益	276,041	1,398,986
少数株主利益	7,687	112,865
四半期純利益	268,354	1,286,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益 (省略)	276,041	<u>1,048,986</u>
四半期包括利益 (内訳)	<u>1,675,570</u>	<u><u>△483,432</u></u>
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732,732	<u>△495,163</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△57,161	11,730

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益 (省略)	276,041	<u>1,398,986</u>
四半期包括利益 (内訳)	<u>1,675,570</u>	<u><u>△133,432</u></u>
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732,732	<u>△145,163</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△57,161	11,730

【3. 追加箇所】

7 ページ

3. 四半期連結財務諸表

(5) 重要な後発事象

(希望退職者の募集)

当社は、平成 24 年 1 月 4 日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者募集の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業であります電子材料分野におきまして、事業環境悪化による当社製品のシェアダウンにより売上減少が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ中期的な収益基盤の再構築が急務であることから、希望退職の募集を行うことを決定しました。

2. 希望退職者募集の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 募集人数 | 70 名程度 |
| (2) 対象者 | 平成 24 年 4 月 1 日現在 54 才以上の正社員 |
| (3) 募集期間 | 平成 24 年 2 月 6 日から 2 月 17 日（予定） |
| (4) 退職日 | 平成 24 年 3 月 31 日 |
| (5) 優遇措置 | 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。 |

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴う特別加算金の支払により、第 64 期連結会計年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定であります。

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 有沢製作所
コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有沢 三治
(氏名) 飯塚 哲朗

TEL 025-524-7101

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,133	△24.9	△875	—	△63	—	1,286	379.3
23年3月期第3四半期	29,472	30.9	7	—	429	—	268	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △133百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,675百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	36.75	36.72
23年3月期第3四半期	7.67	7.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	47,630	35,645	71.8	977.50
23年3月期	50,600	36,015	68.3	987.74

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 34,207百万円 23年3月期 34,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成24年3月期の配当については、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	△24.5	△1,750	—	△800	—	150	—	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

《参考資料》

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料2ページ『2. サマリー情報（その他）に関する事項』をご参照願います。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料2ページ『2. サマリー情報（その他）に関する事項』をご参照願います。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	34,997,824 株	23年3月期	34,997,824 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	2,954 株	23年3月期	2,731 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	34,995,015 株	23年3月期3Q	34,994,170 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水被害によるサプライチェーンの混乱からの復旧、電力供給不足の解消に伴う国内生産の回復により震災前の水準に近づいてきたものの、欧州発の金融・財政不安や新興国における金融引き締め等による経済成長の鈍化、円高の長期化により、景気の先行きに対して不透明感が増しています。

当社は、このような状況のもと、経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともに、材料ロスの削減、製造ラインの集約化等によるエネルギー費の削減等コスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、221億33百万円（前年同期比24.9%減）となりました。損益面につきましては、営業損失8億75百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失63百万円（前年同期は4億29百万円の経常利益）、四半期純利益12億86百万円（前年同期比379.3%増）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年1月4日付『業績予想の修正に関するお知らせ』で発表した通りです。欧州発の金融・財政不安、長引く円高の影響、これまで世界経済の牽引役となっていた新興国経済の成長に陰りが見えてきたこと等から、引き続き厳しい事業環境が予想されます。当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の速やかな市場投入等により売上の確保に取り組むとともに、一層のコスト削減に努めることで、収益の回復を目指してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,332	7,304,359
受取手形及び売掛金	10,111,114	8,977,598
有価証券	651,012	802,363
商品及び製品	2,854,774	2,656,739
仕掛品	1,832,783	1,453,120
原材料及び貯蔵品	1,672,922	1,580,172
その他	2,427,866	1,096,785
貸倒引当金	△133,671	△134,364
流動資産合計	26,307,134	23,736,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,369,226	6,291,328
機械装置及び運搬具（純額）	3,372,748	3,134,158
その他（純額）	2,239,063	2,008,673
有形固定資産合計	11,981,037	11,434,160
無形固定資産		
のれん	86,894	59,212
その他	160,092	149,500
無形固定資産合計	246,987	208,712
投資その他の資産		
投資有価証券	11,433,624	11,652,033
その他	978,500	964,336
貸倒引当金	△346,620	△365,582
投資その他の資産合計	12,065,503	12,250,786
固定資産合計	24,293,528	23,893,660
資産合計	50,600,663	47,630,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 575, 287	3, 996, 430
短期借入金	867, 863	1, 212, 416
1年内返済予定の長期借入金	642, 989	979, 099
1年内償還予定の社債	97, 456	50, 660
未払法人税等	455, 513	117, 729
賞与引当金	540, 684	231, 615
役員賞与引当金	3, 093	1, 570
製品保証引当金	324, 215	140, 625
その他	1, 935, 049	2, 159, 321
流動負債合計	10, 442, 153	8, 889, 470
固定負債		
社債	80, 168	22, 548
長期借入金	1, 503, 760	2, 379, 054
退職給付引当金	31, 196	42, 950
資産除去債務	64, 965	63, 067
その他	2, 463, 132	587, 977
固定負債合計	4, 143, 223	3, 095, 599
負債合計	14, 585, 376	11, 985, 070
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 117, 259	7, 117, 259
資本剰余金	6, 229, 282	6, 229, 282
利益剰余金	20, 578, 297	21, 651, 028
自己株式	△1, 523	△1, 603
株主資本合計	33, 923, 315	34, 995, 967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 188, 674	176, 605
為替換算調整勘定	△546, 000	△965, 216
その他の包括利益累計額合計	642, 673	△788, 610
新株予約権	245, 329	223, 239
少数株主持分	1, 203, 967	1, 214, 767
純資産合計	36, 015, 286	35, 645, 363
負債純資産合計	50, 600, 663	47, 630, 433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	29,472,735	22,133,886
売上原価	26,262,996	20,013,401
売上総利益	3,209,739	2,120,485
販売費及び一般管理費	3,202,678	2,995,725
営業利益又は営業損失(△)	7,060	△875,240
営業外収益		
受取利息	22,735	36,920
受取配当金	24,364	40,890
持分法による投資利益	730,536	722,631
負ののれん償却額	27,686	27,686
その他	143,232	444,415
営業外収益合計	948,555	1,272,545
営業外費用		
支払利息	83,746	76,114
為替差損	282,173	209,506
製品保証引当金繰入額	111,742	—
その他	48,041	174,927
営業外費用合計	525,704	460,548
経常利益又は経常損失(△)	429,911	△63,243
特別利益		
固定資産売却益	1,273	62,350
投資有価証券売却益	—	1,492,836
負ののれん発生益	186,480	—
その他	61,120	72,701
特別利益合計	248,875	1,627,888
特別損失		
固定資産売却損	31	16
固定資産除却損	11,458	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,897	—
リース解約損	—	65,244
その他	732	19,241
特別損失合計	52,120	84,502
税金等調整前四半期純利益	626,666	1,480,142
法人税等	350,625	81,155
少数株主損益調整前四半期純利益	276,041	1,398,986
少数株主利益	7,687	112,865
四半期純利益	268,354	1,286,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,041	1,398,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,671,723	△1,012,069
為替換算調整勘定	△113,415	△243,171
持分法適用会社に対する持分相当額	△158,779	△277,179
その他の包括利益合計	1,399,529	△1,532,419
四半期包括利益	1,675,570	△133,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732,732	△145,163
少数株主に係る四半期包括利益	△57,161	11,730

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年1月4日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者募集の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業であります電子材料分野におきまして、事業環境悪化による当社製品のシェアダウンにより売上減少が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ中期的な収益基盤の再構築が急務であることから、希望退職の募集を行うことを決定しました。

2. 希望退職者募集の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 募集人数 | 70名程度 |
| (2) 対象者 | 平成24年4月1日現在54才以上の正社員 |
| (3) 募集期間 | 平成24年2月6日から2月17日（予定） |
| (4) 退職日 | 平成24年3月31日 |
| (5) 優遇措置 | 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。 |

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴う特別加算金の支払により、第64期連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定であります。